

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 8月22日

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 小 暮 圭 一

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 1,162,523,700円
(注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成30年8月10日
(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式
の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,005,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

- (注) 1 平成30年8月22日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 本募集とは別に、平成30年8月22日(水)開催の取締役会において、当社普通株式1,558,400株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式5,141,600株の自己株式の処分に係る一般募集(以下併せて「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,005,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」といい、一般募集と併せて以下「本件募集売出し」という。)を行う場合があります。
- 3 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	1,005,000株	1,162,523,700	581,261,850
一般募集			
計(総発行株式)	1,005,000株	1,162,523,700	581,261,850

(注) 1 本募集は、前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		野村證券株式会社
割当株数		1,005,000株
払込金額		1,162,523,700円
割当予定先の内容	本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
	代表者の氏名	代表執行役社長 森田 敏夫
	資本金の額	10,000百万円
	事業の内容	金融商品取引業
	大株主	野村ホールディングス株式会社 100%
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成30年3月31日現在)
	取引関係	10株
	人的関係	一般募集の事務主幹事会社
当該株券の保有に関する事項		

- 2 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 3 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成30年8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	100株	平成30年9月25日(火)	該当事項はあり ません。	平成30年9月26日(水)

- (注) 1 発行価格については、平成30年8月29日(水)から平成30年9月4日(火)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額といたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を本第三者割当増資の発行数で除した金額とします。
- 2 本第三者割当増資においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

場所	所在地
大同メタル工業株式会社 本店	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 名古屋法人支店	愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,162,523,700	7,000,000	1,155,523,700

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額は、平成30年8月10日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限1,155,523,700円については、本第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額7,727,158,000円と合わせた手取概算額合計上限8,882,681,700円について、2,807百万円を設備投資資金に、4,321百万円を連結子会社への投融資資金及び持分法適用関連会社化に伴う投資資金に充当し、残額は、平成31年6月末までに返済予定の金融機関からの短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備投資資金については、1,875百万円を平成32年3月までに主に自動車用の軸受の生産能力拡大や効率化を目的とした国内の工場に係る設備投資資金に、932百万円を平成32年4月までに販売・生産管理の基幹システムの導入やデータ集約等の基盤構築のためのシステム投資等に充当する予定です。

投融資資金については、820百万円を平成30年10月までに自動車用エンジン部品等を販売する会社(欧州)の持分法適用関連会社化に伴う株式取得資金(1)に、1,634百万円を平成31年5月までに電動化自動車に使用するアルミダイカスト製品(2)の製造工場新設のための連結子会社であるDMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD. に対する投融資資金に、1,867百万円を平成33年1月までに風力発電に係る風車の軸受を製造する新会社(欧州)の設立及び工場新設のための投融資資金に充当する予定であります。なお、上記持分法適用関連会社化に伴う株式取得が行われなかった場合には、当該金額は財務体質強化を目的とした短期借入金の返済資金の一部に追加的に充当する予定です。

これらの使途に関し、実際の支出までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

なお、「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書(第110期)」の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載した当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)現在(ただし、既支払額については平成30年6月30日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	817	286	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成28年 5月	平成32年 3月
	岐阜工場 (岐阜県郡上市)	自動車用エンジン以外軸受	巻ブッシュ製造設備	412		増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成30年 10月	平成31年 9月
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備	2,246	1,314	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成27年 10月	平成32年 1月
	研究開発センター、生産技術センター (愛知県犬山市他)	全社(共通)	その他設備	475	396	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成27年 5月	平成30年 12月
	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	108		増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成29年 9月	平成30年 9月
	本社 (名古屋市中区他)	全社(共通)	システム投資	834	89	増資資金及び自己株式処分資金、自己資金	平成30年 1月	平成32年 4月
大同ブレンパリング㈱	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	2,128	1,442	自己資金及び借入金	平成27年 12月	平成31年 8月
大同精密金属(蘇州)有限公司	(中華人民共和国江蘇省蘇州市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	439	1	自己資金	平成28年 9月	平成31年 12月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	458	131	借入金	平成29年 5月	平成31年 5月
DM キャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.	(タイ国サムットプラカーン)	自動車用軸受以外部品	アルミダイカスト製造設備等	2,812		当社からの投融資資金、自己資金 (注)4	平成30年 10月	平成31年 9月
欧州風力発電用軸受新会社(仮称) (注)3	欧州候補地選定中	非自動車用軸受	ジャーナル軸受(風力発電に係る風車の軸受)製造設備等	2,903		当社からの投融資資金、自己資金 (注)4	平成30年 10月	平成33年 1月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

3 「欧州風力発電用軸受新会社(仮称)」は、設立前段階のため名称は未定です。

4 「当社からの投融資資金」は、今回の増資資金及び自己株式処分資金を含みます。

5 平成31年に元号が変更されますが、当該年以降の元号につきましては、便宜上、現在の年号を用いております。

- (1) 平成30年7月27日付のプレスリリース「出資持分の一部取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」において、日本ピストンリング株式会社との間で、同社の連結子会社であり、ドイツに拠点を有するNPR of Europe GmbHの出資持分の30%を当社が取得することを内容とする出資持分譲渡契約書を締結することを決定した旨公表しておりますが、その後同社との間で同契約の締結を完了しております。
- (2) アルミダイカストとは、アルミ合金を溶かし、金型へ圧入することにより、高い寸法精度の鋳物を短時間に大量に生産する金型鋳造方式の一つです。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成30年8月22日(水)開催の取締役会において、本第三者割当増資とは別に、当社普通株式1,558,400株の新株式発行に係る一般募集及び当社普通株式5,141,600株の自己株式の処分に係る一般募集(一般募集)を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,005,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。本第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成30年9月18日(火)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、野村證券株式会社は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第110期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第111期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月9日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年7月3日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までの間において、当該有価証券報告書に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「会社の対処すべき課題」について変更がありました。以下の「1 会社の対処すべき課題」は、当該「会社の対処すべき課題」を一括して記載したものであり、変更箇所については____ 〆で示しております。

また、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

以下の「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「1 会社の対処すべき課題」に記載されたものを除き、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成30年8月22日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の実行

(削除)

新中期経営計画のもと、当社グループ丸となって経営の重要な軸である4本の柱に基づいた以下の取り組みを実践することで、企業価値の向上を図り、当社グループ全体の持続的発展に努めてまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ “真のトライボロジーリーダーへ”

すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、同分野での揺るぎない地位の確立を目指します。具体的には、自動車用エンジン軸受、ターボチャージャー用軸受、大型船舶用エンジン軸受、中小型船舶・建設機械用エンジン軸受、水力・火力・風力発電用特殊軸受やポリマー軸受を含む一般産業用軸受などすべり軸受の全分野での世界トップシェア獲得を目指してまいります。これは、前中期経営計画からの継続テーマであり、引き続き目標達成に向け邁進してまいります。

第2の柱：新規事業の創出・育成 “新たな事業の柱を築く”

平成29年度より本格的に当社グループへ加わった株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社を中心とした新事業領域を、当社グループが長年にわたり築き上げた販売網などと連携させることによって、新たな事業の柱に育ててまいります。また、当社は、研究開発への投資を一層拡大させ、成長分野と目される領域での新規事業の創出にも努めてまいります。このような取り組みを通じて、自動車の来るべきパラダイムシフト(エンジンからモーターへ)に的確に対応し、新事業分野及び非自動車用の特殊軸受の分野での成長基盤を着実に築いてまいります。

第3の柱：強固な基盤の確立 “システム、財務基盤など経営基盤の整備”

前中期経営計画を通じて世界5地域での生産・販売体制の拡充は計画どおり進めましたが、グローバルで強固な経営基盤を確立するには、グローバル最適生産・販売体制の再構築、グループ組織の戦略的再編、グローバル研究開発体制の強化・確立、IoT活用による新生産システム導入など取り組むべき課題が山積しております。このため、前中期経営計画の期間を通して、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるように、これらの課題に対して全力を挙げてまいります。

第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり”

当社は、当社グループにおいて、グローバルな人事採用やダイバーシティーに意を用いた採用を促進し、今後の当社グループの一層の成長を担うべき人材の確保に努めてまいります。さらに教育・研修を充実させるほか、社内で風通しの良いコミュニケーションの場、環境を整えることにより、将来の成長を見据えた社員間の活発な議論、コミュニケーション、ワークライフバランスの深化を通し、組織の活性化に努めてまいります。

2 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄(銅、アルミ、錫、樹脂原料他)などの原材料等を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、材料の使用量削減の強化並びに調達先とのリスク回避に向けた連携強化等によりコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。なお、主力工場(愛知県犬山市、及び岐阜県関市)には、付保限度額まで地震保険に加入しております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高は自動車分野において高い比率を占めており、急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進とあわせ、技術的優位性の高い製品開発を推進することにより、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループはPL(生産物賠償責任)保険を付保しておりますが、損害賠償等の全てがカバーされない可能性があります。

(8) 新製品開発

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の研究開発を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得して、環境に配慮した生産活動に努めておりますが、その活動を行ううえで環境負荷の高い物質を使用する場合があります。最近では環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権による保護

当社グループは、事業活動における優位性を確保するため組織の強化を図るとともに、特許権、意匠権、商標権等の知的財産権による権利保護に努めておりますが、特定の地域及び国では法的制約のため知的財産権による十分な権利保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合においても、効果的に防止できない可能性があります。また、将来、当社グループが自らの知的財産権を確保するために訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性や、当社グループが他社の知的財産権を侵害し、第三者より訴訟等を提起される可能性があります。その場合、多額の訴訟費用等を必要とする可能性があり、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(11) 情報技術及び情報セキュリティ障害による影響

当社グループは、事業を推進するにあたって、情報技術や情報システム及び付随するネットワークシステムを利用しております。これらの安全管理のため比較的的自然災害が少ない地域にある社外のデータセンターを活用したバックアップ体制を整えており、安全管理対策を適切に講じております。しかしながら、地震などの災害による利用障害のほかハッカーやコンピューターウイルスによる攻撃などによって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出などが発生する可能性があります。その場合、営業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携・事業買収等を行っております。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について、様々な観点から検討を行っておりますが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や初期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失などが発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

大同メタル工業株式会社 本店

(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)

名古屋広小路ビルヂング13階)

大同メタル工業株式会社 東京支店

(東京都品川区東品川二丁目2番24号)

天王洲セントラルタワー17階)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。